

国内事業者用

■ 様式ID NTA1SHY020010010



適格請求書発行事業者の登録申請書

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

申 請 者	提出先		F01			税務署長		年 月 日 提出			
	(個人事業者の場合) 住所又は居所		郵便番号	F08	—		電話番号	F10	— —		
			フリガナ	E01							
	(法人の場合) 本店又は主たる事務所の所在地		住所等	F09							
			郵便番号	F05	—		電話番号	F07	— —		
	納税地 <small>注:税務署所在地ではありません</small>		フリガナ	E02							
			納税地	F06							
	フリガナ		E03				(法人) フリガナ	H06			
			(個人事業者の場合)氏名 <small>注:屋号ではありません (法人の場合)名称</small>	E04				(法人) 代表者氏名	H07		
	法人番号		F02								

この申請書に記載した次の事項は、適格請求書発行事業者登録簿に登載されるとともに、国税庁ホームページで公表されます。
(個人事業者の場合)氏名
(法人の場合)名称、本店又は主たる事務所の所在地(人格のない社団等は名称のみ)
なお、上記事項のほか、登録番号及び登録年月日が公表されます。
また、常用漢字等を使用して公表しますので、申請書に記載した文字と公表される文字とが異なる場合があります。

下記のとおり、適格請求書発行事業者としての登録を受けたいので、消費税法第57条の2第2項の規定により申請します。

事 業 者 区 分	この申請書を提出する時点において、 <u>該当する事業者の区分に応じ数字を記載</u> してください。 (1＝課税事業者、2＝免税事業者、3＝新規開業等した事業者)							G01	
	1 課税事業者(次の「新規開業等した事業者」を除く。) ⇒ 次葉のBへ								
	2 免税事業者(次の「新規開業等した事業者」を除く。) ⇒ 次葉のAへ								
	3 新規開業等した事業者 1＝事業を開始した日の属する課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 2＝事業者を開始した課税期間の初日から登録を受けない課税事業者 3＝事業者を開始した課税期間の初日から登録を受けない免税事業者							G02	
	1 事業を開始した課税期間の <u>初日から登録を受けようとする事業者</u> ⇒ 右の「課税期間の初日」を記載の上、次葉Bへ					課税期間 の初日 (個人事業者 は本年1月 1日、法人 は設立日)	N01		
	2 事業者を開始した課税期間の <u>初日から登録を受けない課税事業者</u> ⇒ 次葉のBへ								
3 事業者を開始した課税期間の <u>初日から登録を受けない免税事業者</u> ⇒ 次葉のAへ									

税理士署名	R01			電話番号 (税理士)	R02	— —	
-------	-----	--	--	---------------	-----	-----	--

税務署 整理欄	通信日付印 の年月日	F12	(西暦)年	月	日	備考				
	個人番号カード／通知カード・運転免許証・ その他()						番号 確認		身元 確認	